



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月9日

上場会社名 株式会社 高島屋 上場取引所 東
 コード番号 8233 URL http://www.takashimaya.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木本 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 加藤 ナナ TEL 03 (3211) 4111
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月13日 配当支払開始予定日 平成27年11月20日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	449,782	1.8	13,820	13.1	16,213	14.2	11,038	15.2
27年2月期第2四半期	441,673	1.5	12,214	9.5	14,202	5.3	9,579	25.8

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 12,552百万円 (△4.3%) 27年2月期第2四半期 13,113百万円 (△17.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	31.32	27.60
27年2月期第2四半期	28.94	23.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	972,881	414,329	41.7
27年2月期	979,611	408,477	41.0

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 405,868百万円 27年2月期 401,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年2月期	—	6.00	—	—	—
28年2月期（予想）	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 詳細は本日発表の「剰余金の配当（中間配当の増額）および期末配当予想の修正に関するお知らせ」
 をご覧ください。

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	933,000	2.2	34,000	6.2	38,000	5.8	23,700	5.0	67.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期2Q	355,518,963株	27年2月期	355,518,963株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	6,023,615株	27年2月期	960,573株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期2Q	352,388,357株	27年2月期2Q	330,997,403株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2015年(平成27年)3月1日～2015年(平成27年)8月31日)におけるわが国経済は、緩やかながらも景気が回復してまいりました。加えて、海外からの旅行者の増大に伴うインバウンド需要の高まりにより、百貨店売上もその恩恵を大きく受けました。しかしながら、国内個人消費の回復が想定を下回り、世界的な商品価格や株式市場の下落が顕著となり、景気の先行きに対しては楽観できない状況になってまいりました。

このような環境のもと、当社グループは営業力強化を図り、業績の改善に努めてまいりました。

その結果、連結営業収益は449,782百万円(前年同期比1.8%増)、連結営業利益は13,820百万円(前年同期比13.1%増)、連結経常利益は16,213百万円(前年同期比14.2%増)となり、連結四半期純利益は11,038百万円(前年同期比15.2%増)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

<百貨店業>

国内百貨店業においては、引き続き好調なインバウンド需要を着実に取り込むことにより、免税販売額は前年の3倍超となり、外商売上も大型店で2桁近い伸びとなるなど、堅調に推移しました。

商品政策では、クリアランスセール開催時期の変更とあわせた正価品販促策を強化しました。また、6月17日からは「SUMMER WAVE」として夏の売れ筋アイテムを投入したほか、7月29日からは「SUMMER×AUTUMN」としてワンピースを中心に初秋の商品提案を強化したことなどにより、お客様のニーズに合わせた季節商材の拡充が奏功した結果、正価品の売上を大きく伸ばしました。

オムニチャネル戦略については店とネットの一体的運用の具現化を進め、タカシマヤオンラインストアにおいて「中元ギフト」や「父の日ギフト」の百貨店オンラインショッピングサイト最大規模の品揃えを実現するなど、当社の強みを発揮した展開により、売上は2桁増となりました。

来店促進策については、「ジャッキーとルルロロの夏休み」、「チャギントンランドミニ」、「闇化粧の家」など、夏休みのファミリー向けの催事を開催することなどにより、幅広いお客様のご来店につなげました。

海外では、シンガポール高島屋が、国内需要が堅調に推移したことに加え、顧客の固定化に向けたタカシマヤカード会員への特典強化などによりカード顧客の売上が堅調に推移し、加えて円安による為替影響もあり増収増益となりました。

また、上海高島屋においては”ファミリーと生活”をテーマに商品構成の再構築と顧客サービスの強化を図り、婦人雑貨や子供服及び食料品が好調に推移しました。加えてイベントスペースでの催事展開の強化や新たに導入した保税販売による売上増も寄与し増収となりました。営業損失については家賃等販売管理費削減により前年から大幅に縮小しました。

この結果、営業収益は392,852百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は5,376百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

<建装事業>

建装事業においては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が商業施設等大型物件の施工が順調に推移し増収となりました。営業利益については、ホテル等の利益率の高い物件の受注増により増益となりました。

この結果、営業収益は14,004百万円(前年同期比17.6%増)、営業利益は761百万円(前年同期比79.4%増)となりました。

<不動産業>

不動産事業においては、東神開発株式会社が、昨年の消費増税前の駆け込み需要の反動はあるものの、既存ショッピングセンター事業が堅調に推移し増収増益となりました。特に玉川地区において、近隣商業施設ライズⅡ期の開業にともなう来街者増加への取り込み強化や、新宿・なんば地区を中心としたインバウンド対策強化等により、収益増加を図りました。併せて博多リバレインにおいては、新たにキッズゾーン「タカシマヤキッズパティオ」をオープンすることで、昨年オープンしたファミリー向けテナントとの相乗効果を発揮し、親子3世代での利用者増加へとつなげ、収益が大きく伸長しました。また、トーシンディベロップメント シンガポール PTE., LTD. はテナントの賃料収入増に加え、為替影響により増収増益となりました。

この結果、営業収益は19,647百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は5,021百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

<金融業>

金融業においては、高島屋クレジット株式会社が、タカシマヤカード発行30周年によるカード獲得強化策推進と会員サービス向上策の奏功、及び外部加盟店カードの取扱手数料収入が好調に推移したことにより増収増益となりました。

この結果、営業収益は6,353百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益2,184百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

<その他>

クロスメディア事業においては、通販専門企業との協業など新たな取り組みの効果もありカタログメディアが好調に売上を伸ばし、加えてネットメディアやテレビメディアも前年実績を上回るなど、堅調に推移しました。

また、株式会社アール・ティー・コーポレーションは、鼎泰豊・糖朝といったレストランの売上好調に加え、コスト削減を進め増収増益となりました。

この結果、クロスメディア事業等その他全体での営業収益は16,924百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益は381百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、972,881百万円と前連結会計年度末に比べ6,730百万円減少しました。これは、土地が増加した一方で、現金及び預金、投資有価証券が減少したことが主な要因です。負債については、558,551百万円と前連結会計年度末に比べ12,582百万円の減少となりました。これは、短期借入金が増加したことが主な要因です。純資産については、414,329百万円と利益剰余金等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ5,852百万円増加しました。

営業活動キャッシュ・フローは、8,061百万円の収入となり、前年同期に比べ12,633百万円の収入の減少となりました。主な要因は、有価証券及び投資有価証券売却損益が4,197百万円減少したことをはじめ、たな卸資産の増減額が2,390百万円減少したこと、法人税等の支払額が1,891百万円増加したことなどによるものです。

投資活動キャッシュ・フローは、6,342百万円の支出となり、前年同期に比べ100,538百万円の支出の減少となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が101,567百万円減少したことをはじめ、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が6,397百万円増加した一方、有形及び無形固定資産の売却による収入が5,717百万円減少したことなどによるものです。

財務活動キャッシュ・フローは、19,500百万円の支出（前年同期は17,526百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が25,004百万円増加したことをはじめ、長期借入れによる収入が6,400百万円減少したこと、自己株式の取得による支出が5,580百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18,089百万円減少し、68,407百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、2015年(平成27年)6月26日の第1四半期決算発表時の業績予想から営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益を下記のとおり修正いたしました。

2016年(平成28年)2月期通期業績予想数値の修正

(2015年(平成27年)3月1日～2016年(平成28年)2月29日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	925,000	34,000	37,400	23,300	66 .58
今回修正予想 (B)	933,000	34,000	38,000	23,700	67 .51
増減額 (B-A)	8,000	—	600	400	—
増減率 (%)	0.9	—	1.6	1.7	—
前期実績 (2015年(平成27年)2月期)	912,523	32,022	35,904	22,581	66 .29

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、新たにタカシマヤ トランスコスモス インターナショナル コマース PTE. LTD. を設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年(平成27年)3月31日に公布され、2015年(平成27年)4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、2016年(平成28年)3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の35.6%から33.1%に変更されました。また、2017年(平成29年)3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、35.6%から32.3%に変更されました。

この変更により、流動資産の繰延税金資産が401百万円、固定資産の繰延税金資産が215百万円、再評価に係る繰延税金負債が452百万円、退職給付に係る調整累計額が27百万円それぞれ減少し、固定負債の繰延税金負債が111百万円、その他有価証券評価差額金が1,045百万円、土地再評価差額金が452百万円、それぞれ増加し、法人税等調整額が1,744百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年(平成27年)8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,887	70,440
受取手形及び売掛金	120,380	118,799
有価証券	2,000	3,004
商品及び製品	39,067	38,732
仕掛品	2,572	3,575
原材料及び貯蔵品	759	908
その他	35,925	36,420
貸倒引当金	△446	△448
流動資産合計	288,147	271,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	173,110	171,299
土地	225,209	230,958
その他(純額)	14,154	15,176
有形固定資産合計	412,474	417,433
無形固定資産		
借地権	93,712	93,712
のれん	518	461
その他	15,275	14,435
無形固定資産合計	109,505	108,608
投資その他の資産		
投資有価証券	127,040	121,340
差入保証金	34,045	34,063
その他	11,077	22,629
貸倒引当金	△2,679	△2,627
投資その他の資産合計	169,483	175,405
固定資産合計	691,464	701,447
資産合計	979,611	972,881

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年(平成27年)8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,558	104,761
短期借入金	37,292	9,307
未払法人税等	9,784	7,183
前受金	79,321	82,211
商品券	53,184	53,481
ポイント引当金	3,252	3,326
その他	52,309	50,203
流動負債合計	336,703	310,475
固定負債		
社債	75,405	75,356
長期借入金	50,820	67,195
資産除去債務	1,536	1,524
退職給付に係る負債	62,983	61,150
役員退職慰労引当金	311	336
環境対策引当金	623	560
その他	42,751	41,951
固定負債合計	234,430	248,075
負債合計	571,133	558,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金	55,085	55,085
利益剰余金	229,185	238,450
自己株式	△562	△6,148
株主資本合計	349,733	353,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,998	29,161
繰延ヘッジ損益	△1	△1
土地再評価差額金	6,454	6,907
為替換算調整勘定	16,467	16,424
退職給付に係る調整累計額	△545	△36
その他の包括利益累計額合計	51,374	52,455
少数株主持分	7,370	8,461
純資産合計	408,477	414,329
負債純資産合計	979,611	972,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 8月31日)
売上高	411,493	418,289
売上原価	307,477	314,150
売上総利益	104,016	104,139
その他の営業収入	30,179	31,492
営業総利益	134,196	135,631
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,663	12,490
ポイント引当金繰入額	1,533	1,700
貸倒引当金繰入額	255	101
役員報酬及び給料手当	33,133	32,579
退職給付費用	2,293	2,385
不動産賃借料	19,525	18,312
その他	53,577	54,241
販売費及び一般管理費合計	121,982	121,811
営業利益	12,214	13,820
営業外収益		
受取利息	212	280
受取配当金	672	645
持分法による投資利益	1,544	1,255
その他	499	752
営業外収益合計	2,929	2,933
営業外費用		
支払利息	530	426
為替差損	1	—
その他	408	114
営業外費用合計	941	540
経常利益	14,202	16,213
特別利益		
固定資産売却益	2,951	—
投資有価証券売却益	—	4,197
特別利益合計	2,951	4,197
特別損失		
固定資産除却損	1,033	1,629
その他	210	39
特別損失合計	1,243	1,668
税金等調整前四半期純利益	15,910	18,741
法人税、住民税及び事業税	7,667	6,624
法人税等調整額	△1,744	679
法人税等合計	5,922	7,304
少数株主損益調整前四半期純利益	9,988	11,437
少数株主利益	408	399
四半期純利益	9,579	11,038

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,988	11,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,192	166
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	—	452
為替換算調整勘定	△929	△101
退職給付に係る調整額	422	509
持分法適用会社に対する持分相当額	△562	88
その他の包括利益合計	3,124	1,115
四半期包括利益	13,113	12,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,698	12,119
少数株主に係る四半期包括利益	414	433

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,910	18,741
減価償却費	9,663	9,885
のれん償却額	56	56
貸倒引当金の増減額(△は減少)	82	△50
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,138	△997
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	25	25
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△96	74
受取利息及び受取配当金	△884	△925
支払利息	530	426
持分法による投資損益(△は益)	△1,544	△1,255
固定資産売却損益(△は益)	△2,951	-
固定資産除却損	506	808
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	-	△4,197
売上債権の増減額(△は増加)	△12,227	1,649
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,574	△816
仕入債務の増減額(△は減少)	2,019	3,114
その他	14,706	△11,238
小計	26,232	15,301
利息及び配当金の受取額	2,124	2,230
利息の支払額	△444	△359
法人税等の支払額	△7,219	△9,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,694	8,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△633
定期預金の払戻による収入	165	-
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△161	△1,834
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	3,000	9,397
有形及び無形固定資産の取得による支出	△115,624	△14,056
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,717	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	741
その他	22	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,880	△6,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	25,000	18,600
長期借入金の返済による支出	△5,205	△30,210
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	△10,000	-
自己株式の取得による支出	△5	△5,585
配当金の支払額	△1,649	△1,772
その他	△613	△532
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,526	△19,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,049	△307
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△69,709	△18,089
現金及び現金同等物の期首残高	145,108	86,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	75,398	68,407

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2015年(平成27年)4月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,053,999株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が5,574百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2014年(平成26年)3月1日至2014年(平成26年)8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	389,400	11,905	18,797	6,121	426,225	15,447	441,673	-	441,673
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	3,324	1,652	2,198	2,246	9,422	14,648	24,070	△24,070	-
計	392,725	13,558	20,995	8,368	435,647	30,095	465,743	△24,070	441,673
セグメント利益	4,924	424	4,395	2,065	11,809	373	12,183	30	12,214

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額30百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2015年(平成27年)3月1日至2015年(平成27年)8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	392,852	14,004	19,647	6,353	432,857	16,924	449,782	—	449,782
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	3,203	537	2,218	2,236	8,195	14,410	22,605	△22,605	—
計	396,055	14,542	21,865	8,590	441,053	31,334	472,387	△22,605	449,782
セグメント利益	5,376	761	5,021	2,184	13,343	381	13,724	95	13,820

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額95百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。